

## CHAPTER 8

### Future Steps

#### (EPR の将来性)

##### 8.1 EPR の将来性

EPR の発達は、まだ初期段階である。各国政府が廃棄物や汚染の増加に問題意識を持つにつれ、EPR は考慮するに値する重要な政策となるだろう。しかしながら、EPR が他の製品や製品グループ、廃棄物の流れに対して検討すれば、EPR のほかの問題点や側面がより調査・研究されるかもしれない

以下のリストは、OECD の加盟国により行われうる調査活動を含むものだ。

##### 1. 異なる製品、製品グループ、製品分野、廃棄物の流れに対する EPR の適応可能性

- ・ EPR は特定の製品や製品グループ、廃棄物の流れにより効果的なのだろうか？
- ・ BOX 4 ( P 3 2 ) で示されている表を考慮に入れて考える

##### 2. 生産者不在製品、既存製品

- ・ この問題に関する多くの側面は、未だに完全には調べられていない

例 1 ) EU の電気・電子製品に関する提案・・・製品価格に費用を上乗せ

例 2 ) 日本の家電リサイクル法・・・製品使用済み後に、最終所有者が負担

##### 3. 統合製品政策

- ・ IPP と EPR をめぐる議論

EPR と IPP の関係を明らかにするべきだ

#### 4．資金の調達方法（最近行われた EPR 政策についてのケーススタディ）

- ・ 自主的な取り組みと強制的なプログラム

2つのキーポイント （1）どのような資金調達方法が何の製品に対して利用されているか

（2）プログラムを通じてコストの内部化が達成されるか

#### 5．産業界による自主的な取り組み

- ・ どのような自主的取り組みが行われてきたか
- ・ プログラムを実行した影響・成果は？
- ・ 政府の取るべき役割とは？

#### 6．E コマースの可能性

- ・ E コマースの発達は、EPR プログラムの構想に大きな影響を与えうる

E コマースに関連して現在、調査されている事象

（1）責任の割り当てはどうなるのか？

（2）製品の運搬はどうするのか？

（3）生産者責任機構の構造をどう作るのか？

#### 7．プログラムの評価手法について

- ・ 第7章でも紹介されたが、異なる EPR の取り組みについても、評価できるように調査されるかもしれない

#### 8．用語の定義と報告書について

- ・用語の定義を明確にすること、報告書を発展させることで、政府が EPR 政策を行いやすくなるのが可能である。

## \* その他に推奨されているプロジェクト

1. OECD 諸国によって行われる EPR 政策の調査  
どの国で、どのような製品・製品グループ・製品分野や廃棄物の流れに対してどのような政策が取られているか。また、その傾向についても調査中である。
2. 特別な製品や製品グループ、廃棄物の流れに関しての基本的な用語と、報告書の中核についての定義付けるプロジェクト
3. EPR 以外の廃棄物政策にかかる費用についての分析
4. EPR に関する情報を広く伝達する手法
5. 2 次的製品に対する共同戦略
6. EPR に代わる政策

### 8.2 結論

EPR では設計者が、よりリサイクル・リユースしやすい原材料を使用できるようにすると共に、処理場や焼却炉にいく原料を抑制する事によって資源効率を上昇させるという重要な役割を果たしている。

OECD 加盟国内では、EPR の適応可能性が拡大している。すでに、多くの廃棄物(車、タイヤ、空き缶(ペットボトル含む)、建設廃材、廃棄カメラ・・・)に対して EPR 政策が実施されている。今後は、電子情報分野の発達に伴って、新しい製品、製品グループ、廃棄物が増加する傾向だ。

また、EPR の取り組みは自主的なものから強制的なものまでとなってきた。現在、ほとんどの EPR プログラムはリサイクルとリユースを目的としたテークバック方式である。EPR が他の製品グループや廃棄物の流れに拡大していくにつれ、今後は、EPR を成し遂げる為の他の手法や、いろいろな手法の混用を導入していくべきだ。